

ローカル・マニフェスト検証大会

●平成 23 年 10 月 8 日（土）

●十日町市民会館

マニフェスト評価

十日町市長 関口 芳史

1. 個別テーマ1：行政サービスについての取組について

- ・部制の導入 (P.4)
- ・国県・民間との人事交流 (P.5)
- ・新人事制度の導入 (P.6)
- ・市民総合窓口の設置 (P.7)
- ・職員の待遇改善 (P.8)
- ・業務時間の見直し (P.9)
- ・支所の役割見直し (P.10)
- ・電子市役所の推進 (P.11)

2. 個別テーマ2：財政運営上の課題とこれからの取組について

- ・総人件費の抑制 (P.12)
- ・資金調達・運用の効率化 (P.14)

3. 個別テーマ3：少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて

- ・医療費助成の拡大 (P.15)
- ・サンキッズカードの導入 (P.16)
- ・小中一貫教育のモデル事業を実施 (P.17)
- ・一人暮らし高齢者生活不安解消 (P.18)
- ・市で障がい者施設から物品購入を拡大する (P.20)
- ・障がい者に仕事を発注する民間企業に補助する (P.21)

4. 個別テーマ4：雇用及び産業育成からのまちづくりについて

- ・農産物の付加価値を高めるため有機・自然農法を積極的に支援する (P.22)
- ・堆肥化のための施設をつくる (P.23)
- ・地産地消を推進するため、保育所・学校給食で地元産食物使用を拡大する (P.24)
- ・農業体験・田舎体験を積極的に受け入れる。そのための東京事務所設置を検討する。 (P.25)
- ・空き店舗を市で管理し、利用者に助成する (P.26)
- ・起業する人、新規事業に挑戦する企業を積極的に支援する (P.27)

5. 個別テーマ5：自然環境からのまちづくりについて

- ・荒廃している森林を積極的に整備する (P.28)
- ・公共施設に太陽光・雪エネルギーを活用し、除間伐材を利用した建築資材やペレットストーブを導入する (P.29)

6. 個別テーマ6：公共交通機関及び観光からのまちづくりについて

- ・分庁舎周辺、旧滝文社屋を和のまちの中心として整備し、国宝を中心商店街に展示する (P.30)
- ・2014年問題と飯山線の輸送力強化のため、飯山線の新潟支社への移管と新潟との直通化、東京からほくほく線直通特急運行についてJR東日本に対して市民大運動の先頭に立って要求する (P.31)
- ・上越魚沼高規格道路整備を推進し、冬季間も観光客が安全に通行できるよう山間地の県道市道整備を促進する (P.32)

7. すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

- ・地域中核病院の建設 (P.33)
- ・行財政改革 (P.34)
- ・信濃川・清津川の水問題の解決 (P.36)

8. 4年間でやる重要施策（優先順位高い順に3つ）

- ・100年に一度の不況に対応した経済政策 (P.38)
- ・高福祉の十日町を実現 (P.40)
- ・怒涛の人の流れを創り出す (P.42)

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて			
マニフェスト内容	政策立案能力強化			
達成のための手段	部制の導入：政策ごとに部、事務事業ごとに課を設置。各部に企画担当を設置			
期限・数値目標	期限：22年度			
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。	
	○	3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。	
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。	
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。	
		0	未着手・未実施である。	
	◇組織の改編			
	<p>平成21年12月市議会において新たに行政組織条例を制定し、平成22年度から従来の課制の組織を部制の組織に改めました。</p>			
◇組織の概要				
<p>福祉や産業といった政策部門ごとに関係する課の統制と連携を強化し、関連する事業の一括運営や一元的な政策立案、企画の高度化等を図るため、各政策部門ごとに部を置きました。</p>				
<p>部は、総務部、市民福祉部、産業観光部、建設部の4部とし、従来の市長部局16課11室の組織を、4部18課2室の組織に改め、各部の筆頭課に部内の政策調整機能を持たせました。</p>				

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて		
マニフェスト内容	政策立案能力強化		
達成のための手段	国県・民間との人事交流：相互に2年程度の交流を実施		
期限・数値目標	期限：22年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇国との人事交流 平成22年度からは、国から2名（経産省、国交省）を受入れ、平成23年度からは国に2名（経産省、環境省）を派遣しています。</p> <p>◇新潟県との人事交流 従来から、県に1名（農業総務課）を派遣し、県からも1名を受入れています。</p> <p>◇民間との人事交流 民間への派遣はありませんが、平成22年度からは、民間から1名（クロス10）を受入れています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20・21年度環境省への派遣先 環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室企画係 (H20・21年度) ・H21年度以降の新潟県への派遣先 新潟県国体・障害スポーツ大会局国体業務課 (H20.4～H21.12) 新潟県福祉保健部健康対策課 (H22.1～H22.3) 新潟県農林水産部農業総務課団体指導第2係 (H22・23年度) ・H21年度以降の新潟県からの派遣先 総合政策課企画政策係 (H21年度) 総務部企画政策課企画政策係 (H22・23年度) ・H21年度以降の民間への派遣先 なし ・H21年度以降の民間からの派遣先 なし (H21年度) 産業観光部観光交流課観光リゾート係 (H22・23年度) 		

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて		
マニフェスト内容	政策立案能力強化		
達成のための手段	新人事制度の導入：課長昇任試験を導入する。職員の希望により、総合職か一般職かを選択できる複線型人事制度の導入を検討する。		
期限・数値目標	期限：21年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		○ 0	未着手・未実施である。
	<p>◇新人事制度導入の検討</p> <p>新しい人事制度の研究とともに、その制度が本市の職員規模において有効性の高いものかを検討しました。特に、昇任試験によらなければ昇任の適任者の把握は難しい状況なのか、また、複線型人事制度により職員を総合職、専門職等に区分して配置を固定化することの課題等についても検討を継続しています。</p> <p>◇実施の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課長昇任試験の導入 現在のところ導入なし。 ・複線型人事制度の導入 現在のところ導入なし。 		

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて			
マニフェスト内容	市民サービス向上			
達成のための手段	市民総合窓口を設置：たらいまわしを無くすため、先進地を研究し実施する。			
期限・数値目標	期限：22年度			
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。	
	○	3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。	
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。	
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。	
		0	未着手・未実施である。	
	◇検討の状況			<p>三条市に先進地視察を行った後、平成21年10月から市役所正面玄関に総合案内を置くとともに、市民生活課に市民総合窓口を置く試験を実施しました。</p>
	◇実施の状況			<p>①総合案内 平成21年10月から本庁舎正面玄関において、本庁舎勤務の正職員が毎日1時間交代で総合案内を行っています。案内は、庁舎内の案内のほか開催行事の案内や来庁市民へのごみカレンダーの提供、配送荷物の受付なども行っています。 総合案内の実施を契機として職員の意識も変わり、市民に対する職員の接遇が改善されたと評価していただいた市民の声もいただいています。</p> <p>②市民総合窓口 平成22年4月から平成23年1月まで市民生活課に市民総合窓口を試験的に設置し、運用しました。試験運用の結果、当市の窓口規模では所要時間の短縮や効率性の向上といった効果に乏しく、逆に非効率な面も確認されました。 現在は、市民生活課に総合窓口的な機能を残しつつ、総合案内とも連携して個別の窓口で対応しています。</p>

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて		
マニフェスト内容	市民サービス向上		
達成のための手段	職員の待遇改善：窓口職員研修を実施する。		
期限・数値目標	期限：21年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇接客研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 <ul style="list-style-type: none"> 全窓口職員対象研修 (1人1回) 22回実施、122人が研修 本庁舎窓口職員対象研修 (1人5回) 5回実施、54人が研修 ・平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎窓口職員対象研修 (1人6回) 6回実施、60人が研修 <p>◇その他</p> <p>平成21年10月に開始した総合案内(前頁参照)は、市民に対する窓口サービスの向上とともに、職員の実践的な接客研修も兼ねた位置づけをしています。</p>		

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて		
マニフェスト内容	市民サービス向上		
達成のための手段	業務時間の見直し：朝夕の時間延長を検討する。		
期限・数値目標	期限：21年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
	○	3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇休日の証明書発行 平成21年10月から新たに本庁舎窓口において、土・日曜日の午前中の証明書発行を開始しました。 平成23年2月には、本庁舎正面玄関に証明書自動交付機を導入し、平日はもとより土・日・祝日にも午前8時から午後8時まで証明書の交付時間を拡大しました。このことにより本庁舎窓口の土・日午前と情報館における休日の証明書発行は終了しました。 証明書自動交付機の利用件数も伸びており、市民の利便性が一段と向上しました。</p> <p>◇年末、年度末等の対応 例年、年末の休日に数日、また3月中旬から4月上旬までの異動時期の午後7時まで本庁の窓口業務を延長しており、現在も継続しています。</p>		

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて		
マニフェスト内容	市民サービス向上		
達成のための手段	支所の役割見直し：支所を地域福祉・地域づくりの拠点として捉え直し、再編する。		
期限・数値目標	期限：22年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇機能分担の再検討など 事務事業1件ごとに事務量や支所と本庁の機能分担を再検討し、適正なサービス水準を維持するとともに事務執行の効率化も進める検討を行いました。</p> <p>◇支所組織の見直し 支所における地域振興部門の一体的な実施や連携の強化を進めるため、平成23年4月に支所の地域振興課と農林建設課を統合して、支所地域の振興全般を所管する新たな地域振興課を設置し、支所は地域振興課と市民福祉部門の市民課との2課体制としました。ただし、松代支所には引き続き農林建設課を置き、松代地域と松之山地域の農林建設部門を所管させました。</p> <p>また、分庁舎方式を一部導入して、教育委員会を川西庁舎へ、農業委員会を中里庁舎へ、里山センターを松代庁舎へと本庁機能の一部を支所地域へ移転するなど、防災機能の強化を兼ねてマンパワーの充実に努めました。</p>		

個別テーマ1：行政サービスについての取り組みについて

個別テーマ	行政サービスについての取り組みについて			
マニフェスト内容	市民サービス向上			
達成のための手段	電子市役所の推進：電子申請、電子入札を導入する。			
期限・数値目標	期限：22年度			
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。	
	○	3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。	
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。	
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。	
		0	未着手・未実施である。	
	◇電子入札			<p data-bbox="502 750 1487 840">平成22年度から工事や測量・設計・調査等の委託業務の入札に電子入札を導入しました。</p> <p data-bbox="470 862 1487 907">◇これまでに実施した電子自治体化の主な事業</p> <ul data-bbox="502 907 1487 1478" style="list-style-type: none"> ・十日町市議会インターネット中継開始 (H21. 9) ・電子入札システムの開始 (H22. 4) ・コンビニ収納の実施 (H22. 8 上下水道料金、H23. 4 固定資産、市民税、軽自動車税、国保税 開始) ・電子申請、電子施設予約システムの開始 (H22. 10) ・ホームページ・リニューアル (H22. 10) ・市民公開用GISの実施 (H22. 10) ・十日町市あんしんメールの実施 (H22. 10) ・戸籍、住民票、印鑑証明 自動発行システム整備 (H23. 2 本庁、H23. 8 支所 開始) ・とおかまちナビ 運用開始 (スマートフォン活用事業) (H23. 7) ・十日町市子育て支援ポータル めごめご.net 開始 (H23. 8) <p data-bbox="502 1534 1487 1713">※「とおかまちナビ」と「十日町市子育て支援ポータルめごめご.net」は、昨年度から始めた「職員知恵出し会議」(注)の提案により事業化した取組です。また、「とおかまちナビ」は、自治体では全国初の取組です。</p> <p data-bbox="486 1724 1487 1803">(注)「職員知恵出し会議」：市長指示のテーマについて、若手職員が部局を越えて議論し、その解決策などを市長に対し提案するもの。</p>

個別テーマ	財政運営上の課題とこれからの取り組みについて		
マニフェスト内容	徹底的に無駄をなくして資金づくり		
達成のための手段	総人件費の抑制：市長・特別職の給与・退職金制度を抜本的に見直す。 早期に正職員数500人に達するように採用計画を見直す。 各種手当を見直す。 職員減に対応するため民間業務委託 指定管理を推進する。		
期限・数値目標	数値目標：正職員数500人		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
	○	3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		○	未着手・未実施である。
	<p>◇市長・特別職の給与・退職金制度の見直し</p> <p>特別職の給与条例を改正し、平成22年1月から3年間、市長10%、副市長7%、教育長6%給料を減額しました。同様に関係条例を改正し、市長の今の任期の退職金を20%減額しました。また期末手当は、21年度に約8%減額、22年度に追加して約5%減額しました(人勸関係)。</p> <p>◇議員報酬の減額</p> <p>市議会からも行政の取組に理解を得て、平成22年1月から3年間、議員報酬の約3%の減額に協力をいただきました。</p> <p>◇職員500人に向けた採用計画の見直し</p> <p>採用計画を見直し、従来13人程度であった新採用を22年度は1人、23年度は2人として職員500人に向けた定員の適正化を加速させ、21年4月679人であった職員数を22年4月には642人に、23年4月には601人に、2年で約11%削減しました。</p> <p>また、平成23年6月に第2次定員適正化計画を策定し、具体的に平成28年4月の職員数を500人と定め、早期の適正化を進めるとともに、新採用を削減しつつも平準化して徐々に再開する計画としました。</p> <p>◇各種手当・給料の見直し(一般職)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度 期末勤勉手当の約8%減額及び自宅に係る住居手当の廃止(人勸関係)。 ・22年度 期末勤勉手当の約4%減額。 ・管理職手当 管理職手当の10%を平成22年1月から3年間減額。 ・給料(一般職) 給料の3%を平成22年4月から3年間減額。 		

・給料(55歳超で一定要件の職員) 給料の1.5%を減額(人勸関係)。

人件費決算額の推移

(千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	5,754,824	5,427,991	5,251,836	5,063,446	4,821,705	4,592,440
増減額	-	326,833	176,155	188,390	241,741	229,265

注：全会計の決算統計報告額の合計(退職金は除く)

◇民間業務委託の推進

人材派遣により会計業務の一部を民間に委託し、会計課職員を削減しました。

市報編集業務の一部、学校給食調理・配送業務、教育系パソコンのネットワーク管理業務など、積極的な民間委託を実施し、職員を削減しました。

個別テーマ	財政運営上の課題とこれからの取り組みについて		
マニフェスト内容	徹底的に無駄をなくして資金づくり		
達成のための手段	資金調達・運用の効率化：高金利の借入を借り替えて、余裕資金は積極的な運用をする。		
期限・数値目標	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
	○	3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇資金調達</p> <p>銀行等からの借入については、入札制により低利率化を図っています。</p> <p>一般的に高金利債の繰上償還・低金利借換については貸手側の了解を必要とする</p> <p>など協議・調整が必要です。金利2%を超える地方債残高は、政府系資金であり、利率5%以上の地方債については、国の補償金免除繰上償還制度を活用することで、一般会計については、制度上の繰上償還可能額全額が実施済みとなっています。</p> <p>◇資金運用</p> <p>合併特例債活用地域振興基金や環境共生基金などは、長期の債券(利付国債)で運用しています。</p> <p>債券運用総額は53億円で、年間利息は8千万円程度を見込んでいます。</p> <p>この他の基金と歳計現金は、定期預金より利回りの高い国庫短期証券で運用し、また、資金が不足する年度末から会計閉鎖期にかけては、財政調整基金等の繰替運用により一時借入金利子支払の負担を軽減しています。</p>		

個別テーマ3：少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて

個別テーマ	少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	子育て・高齢者支援		
達成のための手段	医療費助成の拡大：通院医療費を義務教育期間無料化。（1学年 1000万。22年度）		
期限・事業費・財源	期限：22年度 事業費：1学年1000万		
自己評価		4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。
	○	3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。
		2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
		1	（進捗度：低）一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>通院医療費は、就任前は、未就学前までの助成でしたが、国の動向を注視しつつ段階的に財源をつくりながら、平成21年9月から小学3年生まで、22年9月から小学校卒業まで、今年4月から中学校卒業まで医療費助成を拡大・充実してきました。</p> <p>中学校卒業までの通院医療費助成の実施は、県内20市の中で最初に実施することができました。</p>		

個別テーマ3：少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて

個別テーマ	少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	子育て・高齢者支援		
達成のための手段	サンキッズ・カードの導入：商店・銀行などの協力を得て、3名以上の子育て世帯に負担軽減。		
期限・事業費・財源	期限：22年度		
自己評価	○	4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。
		3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。
		2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
		1	（進捗度：低）一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>22年度より、子どもが3人以上いる世帯および障がいをもった子どもがいる世帯に対し、地域子育て応援カード（MEGO3カード）を10月1日現在で、610世帯931枚を交付しています。（22年度時の対象：927世帯）</p> <p>サービス提供をしていただく協賛店も約300店舗ほどあり、子育てを地域で応援する機運を高めているとともに、対象となる世帯の保護者の経済的負担の軽減に寄与しています。また、電子自治体を推進するためのベースとなる住民基本台帳カードの発行にも寄与しています。</p>		

個別テーマ3：少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて

個別テーマ	少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	子育て・高齢者支援		
達成のための手段	小中一貫教育のモデル事業を実施：幼保、小中学校の連携を強化する。		
期限・事業費・財源	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>平成 22 年 9 月に十日町市小中一貫教育基本計画を策定しました。その中で、小中一貫教育の導入に当たっては、平成 23 年度からモデル中学校区で試行を始め、平成 26 年度から全ての中学校区で実施するという基本方針を定めました。</p> <p>その基本方針に沿って、平成 23 年度から 4 つのモデル中学校区（下条、川西、中里及び松代の各中学校区）で試行を始めました。</p>		

個別テーマ	少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて										
マニフェスト内容	子育て・高齢者支援										
達成のための手段	一人暮らし高齢者生活不安解消：除雪費・生活交通費を助成する。高齢者ハウス建設に助成する。										
期限・事業費・財源	記載なし										
自己評価		4 (完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。									
		3 (進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。									
	○	2 (進捗度：中) 具体的に実施されている。									
		1 (進捗度：低) 一部実施されている。									
		0 未着手・未実施である。									
	<p>◇除雪費</p> <p>除雪費については、一人暮らし高齢者のみを抽出した集計は行っていませんが、要援護世帯を対象に、除排雪(融雪屋根を含む)費用を助成しています。</p> <p>(全体の除雪費助成世帯数・金額は次のとおり。)</p> <table border="1" data-bbox="699 1025 1254 1178"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>世帯数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21 年度</td> <td>852</td> <td>26,677,730</td> </tr> <tr> <td>H22 年度</td> <td>1,000</td> <td>31,324,564</td> </tr> </tbody> </table>		年度	世帯数	金額	H21 年度	852	26,677,730	H22 年度	1,000	31,324,564
	年度	世帯数	金額								
	H21 年度	852	26,677,730								
	H22 年度	1,000	31,324,564								
	<p>◇生活交通費</p> <p>生活交通の面では、要介護3以上の高齢者に対し、交通費を助成しているほか、市営バスなどの公共交通の確保・充実に努めています。路線バスが未運行の山間部では、市街地までをつなぐ「社会実験バス」を、平成22年9月から運行しています。22年度は、4地区で運行を行い、3月末までに延べ1,100人余り(1,142人)の利用がありました。</p>										
<p>◇高齢者ハウス</p> <p>高齢者ハウスの建設については、これまでに助成実績はありませんが、中心市街地の活性化を進める中で、検討していきます。</p>											
<p>◇生活支援</p> <p>当市では平成21年度より、過疎・高齢化が進行し、集落機能が著しく低下している地域に、都市部の意欲ある住民を招聘し、地域力の維持・強化を図る「地域おこし協力隊設置事業」に取り組んでいます。</p> <p>この事業は、総務省所管事業で必要な経費は全額特別交付税により財政支援が受けられるものです。</p> <p>平成22年度末時点で15名の隊員を任用し、十日町、川西、中里、</p>											

松代、松之山の各地域において、計 90 集落を対象に活動を進めています。

当市では、高齢化率が 50%以上の高齢化集落が 48 集落あり、それぞれが抱える課題も千差万別です。「地域おこし協力隊」という外部人材を活用することにより、高齢者の生活支援、集落共同作業、都市交流による物産販売、地域行事の運営・企画など、地域が最も望むニーズに的確に対応できている状況です。

個別テーマ	少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて	
マニフェスト内容	障がい者の働く場づくり	
達成のための手段	市で障がい者施設から物品購入を拡大する。(500万21年度)	
期限・事業費・財源	期限：21年度 事業費：500万	
自己評価		4 (完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3 (進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2 (進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1 (進捗度：低) 一部実施されている。
		0 未着手・未実施である。
	<p>◇物品購入</p> <p>物品購入の取組として、トイレトペーパーやティッシュボックス等の日用品を購入しています。また、個別の取組として、市が職員等に斡旋し購入しているものではエコバック等があるほか、定期的に菓子パンの注文をまとめ発注するほか、時季的に販売する商品(節分の豆など)を斡旋しています。市役所の売店では障がい者施設で作られたお菓子やバックなどを販売しています。</p> <p>◇障がい者の社会参加</p> <p>障がい者による高齢者支援事業については、障がい者福祉施設等の皆さんに「シルバーポストカード事業」として、80歳以上の一人暮らしの方が心豊かな生活を送っていただくための「絵手紙作成」を委託し、多くの高齢者から喜ばれています。</p> <p>また別に、ふるさと納税制度により市に寄付をされた方に対し、今年10月から、市内の特産品などを差し上げることにしました。この特産品の10数品の中に、障がい者が自ら作られた「かりんとう」や「クッキー」を取り込み、市内外へのPRで需要喚起を図り、障がい者の社会参加の喜びと達成感が得られるよう努めていきます。</p>	

個別テーマ3：少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて

個別テーマ	少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	障がい者の働く場づくり		
達成のための手段	障がい者に仕事を発注する民間企業に補助する。		
期限・事業費・財源	期限：22年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
	○	0	未着手・未実施である。
	<p>障がい者に仕事を発注する民間企業への補助は21年度、22年度とも実施していませんが、国の緊急雇用創出事業を活用し「障がい者授産施設商品開発・販路開拓支援事業」を実施して、障がい者授産施設への新規雇用を支援しました。</p> <p>平成21年度は、事業費（補助額）10,039千円で雇用者数は10人。 平成22年度は、事業費（補助額）22,205千円で雇用者数は20人。</p>		

個別テーマ4：雇用及び産業育成からのまちづくりについて

個別テーマ	雇用及び産業育成からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	山間地農業の活性化		
達成のための手段	農産物の付加価値を高めるため有機・自然農法を積極的に支援する。		
期限・事業費・財源	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇有機農業者への支援</p> <p>先導的に環境保全型農業を実践する農業者が、環境負荷低減レベルの最も高い有機JASの認定を受ける際に要する経費への補助金を創設し、有機農業に取り組む農業者の負担軽減を図っています。</p> <p>□十日町市先導的環境保全型農業推進事業補助金 補助率：1/2</p> <p>◇有機農法のための環境づくり</p> <p>有機農業を実践するためには、化学肥料に頼らない、自家製堆肥による土づくりを行なうことが基本となるため、自家製堆肥の製造に対する支援として、事業系食品残渣を排出する事業者の生ゴミ処理機の設置に対して補助を行っています。</p> <p>□十日町市事業系生ゴミ処理機設置事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理能力が日量 30 キログラム以上 100 キログラム未満の機器を購入 補助率：1/3 補助限度額 1,000 千円 ・処理能力が日量 100 キログラム以上の機器の購入 補助率：1/3 補助限度額 2,400 千円 <p>□現在(H23.9.30時点)の交付決定の状況 2事業者 計1,949千円</p> <p>※機械導入後、生ゴミ処理後の原料については、農業団体が引き取る予定になっています。</p>		

個別テーマ4：雇用及び産業育成からのまちづくりについて

個別テーマ	雇用及び産業育成からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	山間地農業の活性化		
達成のための手段	堆肥化のための施設をつくる。		
期限・事業費・財源	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
	○	1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>堆肥化施設は、安全・安心で付加価値のある農産物の生産、並びに資源循環型農業を推進していくためには必要不可欠な施設であり、その必要性については農業者の皆さんからも十分理解をいただいているところです。</p> <p>しかし、建設候補地となる関係者の皆さんの堆肥原料に起因する臭気に対する不安を完全に払しょく出来ないことから、未だ用地の取得に至っていないのが現状です。</p>		

個別テーマ	雇用及び産業育成からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	山間地農業の活性化		
達成のための手段	地産地消を推進するため、保育所・学校給食で地元産食物使用を拡大する。		
期限・事業費・財源	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇地産地消の必要性</p> <p>地産地消は、生産者の顔が見える安全・安心な農産物を地元で消費することで、市内で経済が循環し、流通に係るCO2を削減するなど経済的にも、環境的にも有効な、地球にやさしい取組です。</p> <p>小規模農家や高齢者にとっては、自家用農産物を収入源にすることができるというメリットがあり、子どもたちにとっては、新鮮な地元農産物を食し、地域農業を学ぶきっかけにもなります。</p> <p>◇学校給食での取組</p> <p>学校給食に関しては、平成22年10月に「十日町市学校給食地産地消推進計画」を策定し、地元農産物使用割合の目標値を設定しました。この目標に向けて関係者が努力した結果、22年度は25%の目標に対して27.9%、前年度に比べ9.3ポイントの上昇という結果を得ることができました。これは、青果市場経由や生産者からの直納などで、自校給食校、学校給食センターともに積極的に地元農産物を使用した成果だと考えます。</p> <p>◇保育園</p> <p>公立保育園の給食は、納品小売業者から多品種の食材を少量で確実に納品してもらうことを優先していることから、地元産食物の使用拡大は今のところ進んでいません。</p>		

個別テーマ4：雇用及び産業育成からのまちづくりについて

個別テーマ	雇用及び産業育成からのまちづくりについて			
マニフェスト内容	山間地農業の活性化			
達成のための手段	農業体験・田舎体験を積極的に受け入れる。そのための東京事務所設置を検討する。			
期限・事業費・財源	記載なし			
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。	
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。	
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。	
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。	
		0	未着手・未実施である。	
	◇田舎体験			<p>越後田舎体験事業は、平成 25 年度に本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトのモデル地域の指定を受け、受入を進めています。平成 23 年度は 25 校 2,500 人の児童・生徒を受け入れました。中里地域には、平成 22 年度に新たに協議会を設立し、主に首都圏の学校の受入れを開始しています。首都圏の学校教員を対象に、越後田舎体験プログラムを体験する「ようこそ先生」のツアーを実施しています。</p> <p>◇農業体験など</p> <p>市内で農業体験や棚田保全などのボランティアを行う人を対象に世田谷区・和光市と当市を無料でつなぐ直通バス「緑の直行便（グリーンライナー）」を運行しています。</p> <p>また、本年度より農業実習受入支援事業を開始し、9月現在で2名の若者が市内で農業実習をしています。</p>

個別テーマ4：雇用及び産業育成からのまちづくりについて

個別テーマ	雇用及び産業育成からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	商工業		
達成のための手段	空き店舗を市で管理し、利用者に助成する。		
期限・事業費・財源	期限：21年度		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇空き店舗活用への支援 平成 21 年度から、空き店舗を活用して事業を営む事業者に対し、賃借料の一部（月額額の 2 分の 1 以内、上限月額 5 万円）を 12 か月補助しています。この補助制度を利用してこれまでに 8 軒の小売店などが開店しています。</p> <p>◇商店街のにぎわいづくり 十日町商工会議所と連携し、平成 22 年 10 月に本町 3 丁目の空き店舗を活用して「商店街のにぎわい研究所」を開設しコーディネーターを配置して「とおか市」や商店街の活性化に取り組んでいます。また、本町 2 丁目の空き店舗を活用して「ふらっとステーション」を開設し、お年寄りが集まれる場を提供しています。</p> <p>◇中心市街地の活性化 これら空き店舗の活用や商店街のにぎわいづくりを中心市街地内で面的に展開させるため、市では平成 22 年 12 月から中心市街地活性化基本計画の策定に取り組んでいます。(⇒後出)</p>		

個別テーマ	雇用及び産業育成からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	商工業		
達成のための手段	起業する人、新規事業に挑戦する企業を積極的に支援する。		
期限・事業費・財源	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇新規ビジネス等への支援</p> <p>新規ビジネスに取り組む市内の中小企業者等を支援するため、平成22年度には「新規ビジネス応援事業」で市内事業者へ設備資金の一部を補助するほか(5件495万円)、「新規創業支援資金融資制度」として、9件4,427万円の貸付を行いました。また、企業設置奨励条例に基づく企業支援については、松之山になめこ栽培工場を増設した「ゆきぐに森林組合」ほか4社を指定し、固定資産税の免除などの支援を行い、57名の新規雇用を生み出しました(H22実績)</p> <p>◇ビジネスアイデアの公募</p> <p>産官学連携による新規ビジネスの創出を促すため、平成22年度に「十日町市ビジネスコンテスト」を開催し、県内外の大学生が提案するビジネスアイデアのコンテストを実施しました。そのうち、最優秀賞となったアイデア「十菓町スイーツグランプリ 2011」は、新潟産業大学の大学生とエフエムとおかまちがマッチングして行う新規ビジネスとして、本年10月10日にイベントが開催されます。</p> <p>◇緊急経済対策</p> <p>本年3月の東日本大震災及び長野県北部地震にともなう緊急経済対策として、震災後新たに設備投資及び新規雇用を行った企業を支援する「頑張る企業応援事業」を新設しました。これまでに2社への支援が確定し、さらに3社の申請が見込まれている状況です。</p>		

個別テーマ	自然環境からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	CO2		
達成のための手段	荒廃している森林を積極的に整備する。		
期限・事業費・財源	財源：国県補助金		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇森林整備の推進</p> <p>当市の森林整備は、京都議定書による目標面積を反映した「十日町市間伐等促進計画」を基に、市有林、民有林とも公共事業により取り組んでいます。民有林整備では、市は県内トップレベルの補助金上乘せ支援を行ない所有者負担の軽減を図っています。</p> <p>□民有林整備の補助金上乘せ支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業名：森林整備推進事業 ・事業内容：受益者負担額の1/2相当額を上乘せ助成 <p>◇支援策の概要</p> <p>また、市内28の生産森林組合や集落が各共有林で行なう森林整備作業費に対し50%助成を行うほか、雇用再生事業等の活用により森林作業班を編成するなど独自の取り組みも展開しています。</p> <p>しかし、市内の人工林(杉林)の総面積9千haに対し、単年度の整備面積はおよそ2百ha程度にとどまっていますので、森林整備拡大に向けた一層の創意工夫が必要です。また、間伐材の活用を推進するため、林地からの運搬費に対し1立方メートルあたり1,500円から3,000円の助成を行っています。</p>		

個別テーマ5：自然環境からのまちづくりについて

個別テーマ	自然環境からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	CO2		
達成のための手段	公共施設に太陽光・雪エネルギーを活用し、除間伐材を利用した建築資材やペレットストーブを導入する。		
期限・事業費・財源	財源：国県補助金		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>ミオンなかさとはは、太陽光発電やペレットボイラーによる給湯施設の導入を行いました。</p> <p>ペレットストーブの公共施設導入促進(22年度 19台)を図っているほか、住宅用太陽光発電システム設置事業を開始しました。また、ソニー(株)と、国内クレジット制度を活用したCO2の排出量取引契約を締結するに至っています。</p> <p>その他には、昨年7月から市民のエコ活動を推進するためエコポイント事業を開始し、1年間で6,106人が18,129枚のエコポイントカード(交換カード)でトイレトペーパーなどの商品の交換が行われました。また、7月から市民一丸となって15%の節電に取り組む「節電エコポイント事業」を実施し、9月末までに延べ792件の交換がありました。</p>		

個別テーマ6：公共交通機関及び観光からのまちづくりについて

個別テーマ	公共交通機関及び観光からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	中心商店街に人の波を		
達成のための手段	分庁舎周辺、旧滝文社屋を和のまちの中心として整備し、国宝を中心商店街に展示する。		
期限・事業費・財源	期限：24年度まで 財源：特例債・交付金		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
	○	1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>十日町市全体に活力を生み出し、「選ばれて住み継がれる十日町市」を実現するために、「にぎわいのある中心市街地」を創造する必要があると判断して、昨年12月から中心市街地活性化基本計画の策定を進めています。</p> <p>これまで庁内作業部会での検討をベースに市民ワーキングや講演会などを通じて市民の意見を集約しつつ、庁内関係各課の間でさまざまな議論を重ねたうえで、本年9月に基本計画の第1次骨子を発表しました。</p> <p>第1次骨子では、基本計画の理念を『「新たなにぎわい」に満ちた「魅力あるまち」の創造』、サブタイトルを『“安心・快適・ときめき”のまちの形成に向けて』として、「和の体感空間拠点整備事業」など35の提案事業を取り上げています。</p> <p>これらの事業のうち、市は既に、旧田倉・旧娯楽会館を市有物件としたほか、市民文化ホール整備のための検討委員会を立ち上げ、さらにクロス10・キナーレを来年の大地の芸術祭の開催までにリニューアルするなど、いくつかの事業に先行して取り組みました。</p> <p>これら市が主体的に関わる事業に加え、各提案事業について民間事業者の積極的な投資を促すことで、各事業の相乗効果を生み出し、総合的に中心市街地の活性化を図ることとしています。</p>		

個別テーマ6：公共交通機関及び観光からのまちづくりについて

個別テーマ	公共交通機関及び観光からのまちづくりについて		
マニフェスト内容	高規格道路・鉄道		
達成のための手段	2014年問題と飯山線の輸送力強化のため、飯山線の新潟支社への移管と新潟との直通化、東京からのほくほく線直通特急運行についてJR東日本に対して市民大運動の先頭に立って要求する。		
期限・事業費・財源	記載なし		
自己評価		4	(完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3	(進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
		2	(進捗度：中) 具体的に実施されている。
	○	1	(進捗度：低) 一部実施されている。
		0	未着手・未実施である。
	<p>◇飯山線の新潟支社移管など</p> <p>平成22年4月に、飯山線の新潟支社移管を実現させています。2014年問題については、市民シンポジウムを開催し、問題の周知に努めてきました。また、飯山線の輸送力増強や新潟直通化は、JRに要請を続けています。なお、輸送力に関しては、十日町ー長岡の直通の1往復増便を実現しています。(平成22年3月)</p> <p>◇飯山線の魅力向上のための取組</p> <p>来年の大地の芸術祭で、飯山線を活用できるよう準備を進めています。また、JRや沿線他市と連携し、十日町ー長岡間にSL(蒸気機関車)をイベント運行させる計画をつめてきています。</p>		

個別テーマ6：公共交通機関及び観光からのまちづくりについて

マニフェスト内容	高規格道路・鉄道	
達成のための手段	上越魚沼高規格道路整備を推進し、冬季間も観光客が安全に通行できるよう山間地の県道市道整備を促進する。	
期限・事業費・財源	記載なし	
自己評価		4 (完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3 (進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2 (進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1 (進捗度：低) 一部実施されている。
		0 未着手・未実施である。
	<p>◇高規格道路 上越魚沼地域振興快速道路の整備については、八箇・六日町間において、国が平成 22 年度にトンネル工事に着手し、現在、平成 25 年度の貫通を目指し工事中です。</p> <p>◇アクセス道路など 支所地域内の中山間地域における幹線道路を中心として、改良舗装等の工事を進めています。また、上越魚沼地域振興快速道路のインターチェンジへのアクセス道路として高山水沢線を整備することとしました。</p>	

すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）		
1. 地域中核病院の建設		
マニフェスト内容	<p>我々市民が今後50年のこの地域の医療体制をしっかりと見通したうえで、中山間地の中核病院として早期に建設着手しなければならない。しかし、地域のほかの病院との連携・役割分担、救命救急体制、療養型ベッド数の計画、医師不足の問題等の全体像が明らかになっていない。これらを明らかにした上でしっかり市民に説明し、県と協議してゆく。そういう経過を経てはじめて病院の経営母体や場所などが決まってくるものと理解している。</p>	
自己評価		4 (完了・達成) 具体的に実施され完了・達成している。
		3 (進捗度：高) 具体的に実施され達成間近である。
	○	2 (進捗度：中) 具体的に実施されている。
		1 (進捗度：低) 一部実施されている。
		0 未着手・未実施である。
	<p>県立十日町病院の改築に際し、さらに高度な医療が実現できないか、またこの地域の医療のあるべき姿など、多くの医療関係者から話を聞く中で私なりに考えてきました。その結果、「十日町病院等の医療提供体制に関する検討会」から受けた医療機能等の提言を尊重していくことに思い至りました。</p> <p>また、混乱していた新十日町病院の建設場所については、総合的・客観的な判断が必要と考え「新十日町病院建設場所検討委員会」を設けそこで議論いただき、現在地が最もふさわしいとする内容の提言を受けました。私は、この提言を尊重し、市議会や市民説明会等での説明を経て、概ねの同意を得たと判断し、平成22年9月29日に泉田県知事に現在地での早期改築を要望いたしました。</p> <p>私としては、新病院建設の基本的な部分は整ったと考えておりますが、具体的なスケジュールが新潟県から近々示されるものと考えています。</p>	

すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

2. 行財政改革

マニフェスト内容

我々は自治体間競争の中にいる。勝ち残っていくには政策を立案し実行する能力を高め、市民サービスのレベルを向上しなければならない。そのために組織・人事制度を見直し、職員のやる気に火をつけて役所一丸となって戦う集団をつくる。合併後の10年間は、国県の特別の支援が得られ、無駄をなくしていけば、福祉・教育や投資に振り向けられる資金をつくりやすい期間である。職員の採用を抑制し職員数500人体制を早期に実現し、手当等も見直し、経常経費を大胆に削減する。

自己評価

	4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。
○	3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。
	2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
	1	（進捗度：低）一部実施されている。
	0	未着手・未実施である。

◇組織の変革

行財政改革の取組として、国・県との人事交流をはじめ、窓口対応接遇研修などを通じた人材育成に努め、「職員知恵出し会議」により職員のやる気とアイデアを引き出し、知恵の湧き出る組織への見直しを進めました。

政策別に部制を導入して関係する所属の横断的な調整を可能とし、本庁と支所の機能分担を進めるなど、効率的な組織運営を進めました。

◇遊休資産の利活用

閉校施設である旧六箇小学校校舎・体育館を民間企業に売却して、地域の雇用機会の拡充を図り産業振興に資するとともに、旧仙田小学校体育館を民間企業に有償貸付するなど、遊休資産の積極的な活用・処分を進め、自主財源の確保に取り組んできました。

◇経費削減による市民サービス向上

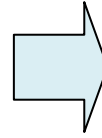
人件費については、職員500人体制に向けて職員削減を積極的に進め、2年間で78人の職員を削減しました。人件費削減により生まれた財源を市民サービスの拡充に充てた財政効果額は、2年間で約10億円となっています。

H20年度末現在44億円であった基金保有額は、2年間の積極的な積み立てによりH22年度末現在96億円とするなど、将来に備えて計画的な財源確保に努めました。

1. 経費節減と市民サービス向上

【経費の節減】

- ①職員数削減による分
- ②職員給与等の削減分
- ③借入の繰上償還等分
- ④資金運用の効率化分



【市民サービスの向上】

- ①子ども医療費の助成拡大
- ②保育料の引下げ
- ③予防接種（子宮頸がん等）全額助成
- ④障がい者タクシー利用券の助成拡大
- ⑤水道料金の引下げ
- ⑥除雪費の見直し など

2. 人件費決算額の推移（再掲）

（千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	5,754,824	5,427,991	5,251,836	5,063,446	4,821,705	4,592,440
増減額	-	326,833	176,155	188,390	241,741	229,265

注：全会計の決算統計報告額の合計（退職金は除く）

3. 基金残高の推移

（千円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財調基金	586,790	787,203	889,668	892,251	1,043,294	1,559,419
減債基金	62,510	74,554	86,787	51,039	521,101	521,581
その他	2,809,885	2,562,259	3,203,748	3,459,983	6,528,258	7,521,443
計	3,459,185	3,424,016	4,180,203	4,403,273	8,092,653	9,602,443

すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

3. 信濃川・清津川の水問題の解決

マニフェスト内容

国交省によるJR東日本に対する水利権の停止は十日町市にとって千載一遇のチャンスだ。まずJR東日本に対しては過去の不正取水の謝罪と賠償をきちんと行うように要求する。今後水利権の再申請があっても直ちにJRとの間で条件闘争に入る考えはない。関東圏・首都圏の電源確保という国策のために、信濃川の取水・清津川の取水・原発の送電線において十日町は多大な犠牲を強いられてきた。河川法、電源3法の対象外とされているこれらの3事案に関して、一括して国の姿勢を正すことが先決と考える。十日町市は法律家を入れたタスクフォースをつくり、万全な対応を期す。

自己評価

	4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。
	3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。
○	2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
	1	（進捗度：低）一部実施されている。
	0	未着手・未実施である。
<p>◇専門部署の設置</p> <p>信濃川清津川の水問題の解決に向けては、その対策に特化したタスクフォースとして、建設部内に「信濃川・清津川対策室」を設置し、万全な対応を図ることとしました。</p> <p>◇JR東日本の対応と共生策</p> <p>信濃川の不正取水問題においては、JR東日本社長による謝罪に始まり、河川環境に対する姿勢の変化が見られ、社員の再教育や再発防止策の定期的な信濃川河川事務所への報告のほか、「自然と地域と共生できる鉄道」として信濃川や発電所のPRをテレビ、新聞広告、ポスターなどで実施しています。</p> <p>また、地元対応の窓口となる「JR東日本信濃川発電所業務改善事務所」の設置や「十日町市とJR東日本信濃川発電所の共生に関する覚書、試験放流に関する確認書および協定書」の締結、JR東日本による魚道改修専門委員会での検討及び改修の実施など、十日町市やその自然環境に対するJR東日本の意識を変えてもらいたいという私の当初の意図が実現されつつあります。</p> <p>その表れとして、十日町市環境共生基金の設置のほか、共生策や地域要望への対応として、飯山線では長岡直通運行の増便、「リゾートビューふるさと」の導入や2012年には私が当初から実現したかったSLの運行が予定されています。また、地域振興策としては各種イベントへの支援や臨時列車の運行、地元農産物の販売イベントやPR活動、公園整備や用水確保など各種団体要望の実現、その他として放流量計の設置や発電所の一般公開などが、実施されてきています。</p> <p>◇市の取組</p> <p>当市でも主体的な働きかけとして、自営電力発電施設であるJR東</p>		

日本信濃川発電所も電源立地交付金の交付対象施設とするよう、また、流水占用料を市町村収入とするよう全国ダム発電市町村協議会及び北信越市長会に要望しています。また、環境共生基金の運用益を活用した環境対策事業への取り組みも新たに開始したところです。

現在は、5年後の水利権更新に向け、信濃川の適正な維持流量を把握するため、5年間の試験放流による河川環境への影響を検証する委員会が国土交通省を中心として設置されました。また、当市においても河川利用や景観という観点から、独自に検証を行っています。

◇清津川について

清津川の水問題では、新潟県知事から魚野川流域の水源確保について清津川の水に頼らない抜本的対策を考えるという英断をいただき、「清津川分水問題についての協定書」を、新潟県知事、南魚沼市長、十日町市長で締結できたことに大変大きな意義がありました。その結果、魚野川流域が清津川の水に頼らない抜本的対策を検討するための委員会が県を中心として設置されています。

また、まだ満足できるところまでには行っていませんが、清津川への維持流量（試験放流量）も増量することができました。

4 年間で行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

1. 100 年に一度の不況に対応した経済政策

マニフェスト内容

公共施設や学校の耐震化、森林整備、土地改良、流雪溝整備、電線の地中化などいずれやらなくてはならない工事は、国県の不況対策事業を精査した上で積極的に前倒しして施行する。

自己評価

	4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。
	3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。
○	2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
	1	（進捗度：低）一部実施されている。
	0	未着手・未実施である。

◇公共施設の耐震化

公共施設の耐震化については、松代支所の耐震改修が今年度完了し、本年度より本庁舎の耐震化工事が開始されましたが、市営住宅（RC構造）は、耐震診断（平成 21 年度実施）の結果、改修の必要性が無いことが確認されています。

教育施設の耐震化については、市内の小・中学校の校舎・体育館の改築又は耐震化工事を計画的に行っています。平成 21 年度は、4 億 6,600 万円余りで 9 棟を実施し、22 年度は 12 億 7,400 万円余りで 12 棟を実施しました。これにより、22 年度末の耐震化率は 21 年度の 49.2 パーセントから、11.5 パーセント上昇し、60.7 パーセントになっています。

・小中学校耐震化

平成 21 年度実績	9 棟	466,849 千円	（耐震化率 49.2%）
平成 22 年度実績	12 棟	1,274,487 千円	（耐震化率 60.7%）

◇森林整備

森林整備は、京都議定書に基づく目標面積の達成に向け取り組み、民有林森林整備に係る受益者負担の軽減を図っています。また、生産森林組合や集落が各共有林で行なう森林整備に対する費用助成を行っています。さらには、県の「ふるさと雇用再生特別基金」の利用や市独自の「森林環境整備事業」により雇用の拡大を図るとともに、森林整備作業を進めています。

◇土地改良

土地改良については、土地改良事業費の削減という厳しい情勢下において、新規事業として川治下原田地区と当間地区の圃場整備に着手しました。

◇流雪溝整備

流雪溝整備計画については、現在、市街地内に全体で 58.9 k m を計画しており、

平成 22 年度末において、53.5 k m で 90.8% の整備率となっています。
(平成 20 年度末 50.2 k m 85.2%、平成 21 年度末 52.3 k m 88.8%)

◇電線地中化

電線の地中化については、これまでに実現したのは高田町 4 丁目の街路事業区間 200m (平成 15 年度施工) のみです。電線地中化の費用負担には、道路管理者と電線管理者[東北電力(株)、NTT 東日本]の協力が不可欠ですが、投資効果の面から電線管理者の賛同を得られない状況にあります。

4年間で行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

2. 高福祉の十日町を実現

マニフェスト内容

- ・子育て：通院医療費助成を拡大する。一人親子育て世帯への助成を拡大する。
- ・高齢者：介護保険のお世話にできるだけならないように健康づくりにさらに手厚くサポートする。既存の温泉施設にはジムを併設してゆく。高齢者一人暮らし・高齢者のみ世帯に対し、除排雪など生活に密着したサポートを拡充する。
- ・障がい者：市役所で障がい者に仕事をお願いする。障がい者施設からの物品購入を拡大する。障がい者を雇用し、または仕事を発注する企業に助成する。

自己評価

	4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。
	3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。
○	2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
	1	（進捗度：低）一部実施されている。
	0	未着手・未実施である。

◇子育て

通院医療費は、今年度から県内 20 市で最初に中学校卒業まで医療費助成を実施し、父子手当は、国の制度拡大に先駆けて平成 22 年 4～7 月分を市独自で給付しています。平成 22 年 7 月より保育料を統一し、県内でも上位の軽減率を実施し保育料の引き下げを行いました。

また、公立保育園の統廃合及び民営化計画を策定し公表するとともに、上野保育園の改築及び川西子育て支援センターの新設、十日町小学校の改築に合わせ発達支援センター、放課後児童クラブの整備を進め、さらに、新座保育園の改築工事及び認可保育園への移行手続きも行っています。

◇高齢者

既存の温泉施設にジムを併設することについては着手していませんが、温泉施設を活用した各種の健康づくり事業を実施しています。介護予防事業については、事業内容や委託先を拡大し、「二次介護予防事業」や、「認知症予防、介護予防運動、転倒予防」等の教室及び「生きがいと健康づくり・男の料理教室」等を市内全域に拡大しながら取り組んでいます。

また、除雪費の助成として、一人暮らし高齢者を含む要援護世帯の除排雪（融雪屋根を含む）費用を助成しており、年々利用件数は増加しています。生活交通費の助成についても、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者（要介護 3 以上）や障がい者に対する外出支援サービス事業で、従来の「利用者申請に係る償還払い」と「チケットの

1利用1チケット」を「複数枚の利用を可能にしたチケット券」とするなど実情に合わせた利用しやすい制度に改正し、活動範囲が拡大し21年度830人の利用が22年度は1,190人となり利用者が増加しています。

介護施設の整備助成として、第5期介護保険事業計画を前倒しし、吉田地区に整備した地域密着型の「複合型介護施設よしだ(47床)」及び松代地域の特別養護老人ホーム「ほくほくの里(30床)」の増床に係る整備費に助成し、施設入所待機者の緩和を図りました。また、川治地区に広域型の特別養護老人ホーム(70床)を社会福祉法人の協力のもとに着手いたしました。

◇障がい者

市役所及び関連施設等で、障がい者に仕事を委託しているとともに、積極的に障がい者施設からの物品の購入に努めております。

障がい者施設及び設備への助成としては、NPO法人あんしんが整備した生活介護施設「ハーモニー」への助成を実施しています。施設整備により、重度の障がい者の日中活動の更なる広がりを図りました。その他、就労支援施設「ワークセンターなごみ」の施設改修に助成を実施しました。更なる新商品の開発が可能となり、障がい者の作業意欲の向上につながると考えています。

4 年間で行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

3. 怒濤の人の流れを創り出す

マニフェスト内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 松之山温泉・清津峡温泉・十日町温泉郷などの宿泊施設、運営ソフトのグレードアップを支援する。 ・ 当間高原リゾートを国際的にも通用するスポーツ&エコリゾートとして発信し、支援する。 ・ 中心商店街に、観光客を受け入れる拠点を整備し、国宝を展示し、きものを着て歩ける町並みを作る。 ・ 子ども農山漁村交流プロジェクトを活用し、都会の子どもたちの田舎体験受け入れを大幅に増加させる。 ・ 市内各集落に農業体験の受け入れを、拡充する。 ・ これらの事業のために東京事務所の設置を検討する。 ・ 大地の芸術祭・雪祭りなどのイベントを、長期滞在して楽しめるように改善する。 ・ 情報発信のためのポータル・サイトをつくる 		
自己評価	4	（完了・達成）具体的に実施され完了・達成している。	
	3	（進捗度：高）具体的に実施され達成間近である。	
	○	2	（進捗度：中）具体的に実施されている。
	1	（進捗度：低）一部実施されている。	
	0	未着手・未実施である。	
	<p>◇中心市街地に人の流れを</p> <p>十日町市全体に活力を生み出し、「選ばれて住み継がれる十日町市」を実現するために、「にぎわいのある中心市街地」を創造する必要があると判断して、昨年 12 月から中心市街地活性化基本計画の策定を進めています。</p> <p>これまで庁内作業部会での検討をベースに市民ワーキングや講演会などを通じて市民の意見を集約しつつ、庁内関係各課の間でさまざまな議論を重ねたうえで、本年 9 月に基本計画の第 1 次骨子を発表しました。</p> <p>第 1 次骨子では、基本計画の理念を『「新たなにぎわい」に満ちた「魅力あるまち」の創造』、サブタイトルを『“安心・快適・ときめき”のまちの形成に向けて』として、「和の体感空間拠点整備事業」など 35 の提案事業を取り上げています。</p> <p>これらの事業のうち、市は既に、旧田倉・旧娯楽会館を市有物件としたほか、市民文化ホール整備のための検討委員会を立ち上げ、さらにクロス 10・キナーレを来年の大地の芸術祭の開催までにリニューアルするなど、いくつかの事業に先行して取り組みました。</p> <p>これら市が主体的に関わる事業に加え、各提案事業について民間事業者の積極的な投資を促すことで、各事業の相乗効果を生み出し、総合的に中心市街地の活性化を図ることとしています。</p> <p>◇集客施設、観光資源・施設について</p> <p>クロス 10 とキナーレの改修は、本年 10 月のクロス 10 一階改修工</p>		

事を皮切りとして、来年の大地の芸術祭の開催に間に合うよう進めていきます。

十日町市の多様な観光資源を活用し、各種事業を実施し誘客促進に努めています。

東日本大震災及び長野県北部地震により宿泊キャンセルが相次いだ宿泊施設に対する支援として、十日町市出身会や友好都市の皆様へ宿泊料を割り引く「フレンドシップ誘客促進事業」を実施したほか、市が特典付きの観光絵はがきを作成し、各宿泊施設から顧客に郵送する「プレミアム観光絵はがき誘客促進事業」を実施しています。

当間高原リゾートに指定管理委託しているナトゥーラは、ペット（犬）と宿泊できる仕様に改修し、新たな客層を獲得しています。また、当間高原リゾートに、24年8月に国内トップレベルの教育機関が6泊7日で実施する独自の自然体験プログラムを誘致します。

◇田舎体験・農業体験など

越後田舎体験事業は、平成25年度に本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトのモデル地域の指定を受け、受入を進めています。平成23年度は25校2,500人の児童・生徒を受け入れました。中里地域には、平成22年度に新たに協議会を設立し、主に首都圏の学校の受け入れを開始しています。首都圏の学校教員を対象に、越後田舎体験プログラムを体験する「ようこそ先生」のツアーを実施しています。

市内で農業体験、棚田保全等ボランティア活動を行う人を対象に世田谷区・和光市と当市を無料でつなぐ直通バス「緑の直行便（グリーンライナー）」を実施しています。

現段階では、東京事務所の設置に着手していませんが、職員の出張回数を増やし、交流都市での販路拡大や首都圏での越後田舎体験事業の訪問営業を強化しています。

◇スポーツ交流

スポーツ交流の視点から、クロアチアピッチ（当間高原リゾート内）に来年度オープンさせるクラブハウスを拠点と位置づけて、サッカーのプロチームや日本代表チームなどの合宿誘致に取り組んでいます。あわせて、新春マラソン、長距離カーニバル、ポールウォーキング、ロ・マン24inまつだい（24時間耐久リレーマラソン）など、様々なスポーツイベントを市内外へ発信し、交流機会の拡大を図ってきています。

◇大地の芸術祭

大地の芸術祭は、世界的レベルの現代アートの国際展として高い評価を得ています。来年夏の第5回展の開催に向け、キナーレ回廊棟2階の改修、オーストラリアハウスの再建、大地の芸術祭グッズの開発など、鋭意準備を進めています。

◇国宝火焰型土器

当市が誇る宝である国宝火焰型土器を積極的に活用し観光客の誘客をするため、中心商店街に展示施設を設置したいとの思いから所管官庁である文化庁と協議を始めたものの、残念ながら現在のところ具体的な進展を得ることができていません。しかしながら一方で、笹山遺跡の学術調査を開始し、「みんなで掘る笹山遺跡」をキャッチフレーズとした発掘体験では市内外から発掘体験者が訪れ、国宝関連資源の新たな活用の芽が生まれています。